

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会については3月31日  
その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに  
日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告掲載の方法 当社の公告は下記のホームページに掲載します。ただし、事故  
その他やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、  
日本経済新聞に掲載します。  
ホームページアドレス <http://www.j-rietec.co.jp/>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



NIPPON RIETEC CO., LTD.

<http://www.j-rietec.co.jp/>



## 第2期 報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



明日を開く底力

 日本リーテック株式会社

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災で被災されました皆様には、心からお見舞い申し上げます。

ここに当社第2期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる自立的回復に向けた動きが見られましたが、年度後半からは雇用情勢の悪化懸念が依然残ることに加え、円高の進行や株価の下落により景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、年間を通して公共設備投資は予算削減の影響により低水準で推移し、また民間設備投資についても企業の建設投資が抑制傾向であることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2012」（2010～2012年度）を策定し、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりましたが、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は459億8千7百万円（前期は566億4千6百万円、前期比18.8%減）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めましたが、営業損益は25億5千6百万円の営業利益（前期は36億1千3百万円の営業利益）、経常損益は46億2千6百万円の経常利益（前期は56億9千4百万円の経常利益）、当期純損益は33億1千2百万円の当期純利益（前期は40億9千7百万円の当期純利益）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの被災状況につきましては、従業員の安否に問題はなく、業績等に支障をきたす重大な被害は発生しておりません。

今後につきましては、日本経済は各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢が依然として厳しく、また東日本大震災の影響等も懸念されることから、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移することが予測され、民間投資も受注競争が一段と厳しさが増す等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の各部門の体制強化を図り、災害復旧支援に尽力するとともに、引き続き経営の合理化・効率化の推進により一層の収益力向上に努めてまいります。

また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組みを行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 原 洋二

鉄道電気設備部門

Railway

- 信号設備工事
- 電車線設備工事
- 発変電設備工事
- 電灯・電力設備工事
- 情報・通信システム工事
- 光通信ケーブル設備工事
- 新交通システム工事

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は314億1千3百万円（前期は286億3千6百万円、前期比9.7%増）、完成工事高は274億8千3百万円（前期は336億5千万円、前期比18.3%減）となりました。

（注）鉄道電気設備工事とはJR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発変電設備、電灯電力設備、電気通信設備等の工事をいいます。



上越幹熊谷駅信号設備新設他工事



九州新幹線（鹿児島）電車線路工事



上越幹中之口変電所機器更新工事

# Road

- 交通信号・道路情報制御システム工事
- 標識・標示工事
- 遮音壁・防護柵・裏面吸音板工事
- 景観サイン（歩行者・施設案内表示）工事
- 太陽光発電システム工事
- 道路照明設備工事
- 航空灯火設備工事
- 電気通信設備工事

道路設備工事につきましては、首都高速道路株式会社の標識補修・門型柱工事、高速道路各社の渋滞標示板設備・標識工事、北海道開発局の光ケーブル移設工事及び各都道府県警察の交通信号機工事・通信施設整備工事等により、受注工事高は72億4百万円（前期は105億5千8百万円、前期比31.8%減）、完成工事高は85億4千4百万円（前期は107億7千4百万円、前期比20.7%減）となりました。

（注）道路設備工事とは高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。



東名阪自動車道 鳴海～名古屋南間標識工事



交通信号機移設・改良・更新・交通管制機構施設工事（東京都足立区）



札幌開発建設部管内 光ケーブル移設外一連工事

# General Electricity

## 屋外電気設備工事

- 高速道路本線照明設備
- 高速道路I.C.照明設備
- 高速道路トンネル照明設備
- 一般道街路灯設備
- 空港溢光照明設備
- 野球場・運動場溢光照明設備
- 広場溢光照明設備
- 発電設備関連事業
- 環境関連事業
- 鉄道関連事業

## 屋内電気設備工事

- リニューアル工事
- 官公庁・文化施設
- 教育・研究施設
- 競技施設
- 厚生・福祉施設
- 集会・福祉施設
- 住宅・店舗施設
- 都市・駅舎施設
- 事務所・銀行施設
- 生産施設

屋内外電気設備工事につきましては、駅ビル施設の電気設備及び金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は36億3千3百万円（前期は38億2千6百万円、前期比5.0%減）、完成工事高は33億8千2百万円（前期は54億9千2百万円、前期比38.4%減）となりました。

（注）屋内外電気設備工事とは受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備、光通信ケーブル布設、トンネル照明、屋外スポーツ施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。



浜松労災病院本館電気設備（通信）工事



新知保育園園舎電気設備工事（愛知県）

送電線設備部門

# Power Line

送電線設備工事

- 測量工事
- 仮設工事
- 基礎工事
- 鉄塔組立工事
- 架線工事

移動体通信工事

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の送電線路の新設・改良及び東日本旅客鉄道株式会社の送電線路等の工事により、受注工事高は24億8千6百万円（前期は28億4千8百万円、前期比12.7%減）、完成工事高は33億3千2百万円（前期は33億5千万円、前期比0.5%減）となりました。

（注）送電線設備工事とは各電力会社及び電源開発株式会社の送電線路設備、電気通信設備等やJR各社の送電線路設備の工事をいいます。



代々崎線電線張替工事（宮城県）



神田造船所線基礎工事（広島県）



新鶴見～横浜間地中送電線路取替工事

## 連結財務諸表

■連結貸借対照表

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,587,711</b>	<b>31,884,605</b>
現金預金	3,203,319	2,650,572
受取手形・完成工事未収入金等	18,511,277	24,026,814
未成工事支出金	3,616,969	3,933,252
材料貯蔵品等	260,054	231,769
繰延税金資産	662,064	802,498
その他	345,057	260,971
貸倒引当金	△ 11,033	△ 21,272
<b>固定資産</b>	<b>23,431,423</b>	<b>23,077,317</b>
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,662,637	4,610,168
機械・運搬具及び工具器具備品	241,184	214,760
土地	9,505,100	9,431,574
リース資産	764,756	577,556
建設仮勘定	212,100	-
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	7,848,806	8,074,447
投資有価証券	7,377,455	7,562,371
繰延税金資産	193,474	210,431
その他	291,114	319,326
貸倒引当金	△ 13,237	△ 17,682
<b>資産合計</b>	<b>50,019,134</b>	<b>54,961,923</b>

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：千円）

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>18,685,064</b>	<b>23,879,487</b>
支払手形・工事未払金等	9,164,450	13,557,504
短期借入金	2,422,000	2,242,000
未払法人税等	762,268	1,705,673
未成工事受入金	3,517,255	2,988,292
完成工事補償引当金	2,555	4,343
工事損失引当金	-	13,197
災害損失引当金	32,035	-
賞与引当金	1,209,466	1,288,079
役員賞与引当金	48,404	64,643
その他	1,526,627	2,015,753
<b>固定負債</b>	<b>11,182,016</b>	<b>13,253,387</b>
長期借入金	1,792,000	2,696,000
リース債務	677,219	515,445
退職給付引当金	4,867,443	4,963,967
役員退職慰労引当金	141,412	198,324
負ののれん	3,580,697	4,774,263
その他	123,243	105,385
<b>負債合計</b>	<b>29,867,081</b>	<b>37,132,875</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>19,844,586</b>	<b>17,296,300</b>
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	15,276,870	12,727,576
自己株式	△ 51,654	△ 50,646
その他の包括利益累計額	307,467	532,747
その他有価証券評価差額金	307,467	532,747
<b>純資産合計</b>	<b>20,152,053</b>	<b>17,829,047</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,019,134</b>	<b>54,961,923</b>

## 連結財務諸表

### ■連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	売上高	42,742,225	45,987,413	53,266,868
兼業事業売上高	3,245,187	3,379,334		
売上原価	37,551,718	40,177,155	46,100,474	48,746,345
兼業事業売上原価	2,625,437		2,645,870	
売上総利益	5,190,507	5,810,257	7,166,393	7,899,857
兼業事業総利益	619,749		733,464	
販売費及び一般管理費		3,254,172		4,286,854
営業利益		2,556,084		3,613,003
営業外収益		2,389,524		2,445,437
受取利息配当金	83,026		72,214	
不動産賃貸料	188,793		201,053	
経営指導料	39,782		38,702	
負のれん償却額	1,193,565		1,193,565	
持分法投資利益	770,282		867,272	
雑収入	114,073		72,628	
営業外費用		318,722		363,728
支払利息	116,063		140,602	
不動産賃貸費用	161,981		154,234	
物品売却損	-		45,564	
雑支出	40,677		23,327	
経常利益		4,626,886		5,694,711
特別利益		14,009		20,092
投資有価証券売却益	-		19,201	
貸倒引当金戻入額その他	11,872 2,137		- 891	
特別損失		222,318		165,230
固定資産除売却損	95,728		114,864	
投資有価証券評価損	52,174		10,566	
災害による損失	4,888		-	
災害損失引当金繰入額	32,035		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337		-	
減損損失	13,730		26,567	
その他	3,424		13,231	
税金等調整前当期純利益		4,418,577		5,549,573
法人税、住民税及び事業税	810,551	1,105,595	1,707,221	1,452,298
法人税等調整額	295,044		△ 254,923	
少数株主損益調整前当期純利益		3,312,982		-
当期純利益		3,312,982		4,097,274

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405,174		919,331
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,993		△ 778,690	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082,136		△ 1,787,903	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	922,044		△ 1,647,262	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,267,572		1,955,822	
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		1,959,012	
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,189,617		2,267,572	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### ■連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	1,430,962	3,188,408	12,727,576	△ 50,646	17,296,300	532,747	17,829,047
連結会計年度中の変動額							
持分法の適用範囲の変動			△ 534,518		△ 534,518		△ 534,518
剰余金の配当			△ 229,169		△ 229,169		△ 229,169
自己株式の取得				△ 1,008	△ 1,008		△ 1,008
当期純利益			3,312,982		3,312,982		3,312,982
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 225,280	△ 225,280
連結会計年度中の変動額合計			2,549,294	△ 1,008	2,548,285	△ 225,280	2,323,005
平成23年3月31日残高	1,430,962	3,188,408	15,276,870	△ 51,654	19,844,586	307,467	20,152,053

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### ■貸借対照表

科目	当期末		前期末	
	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産	24,656,306	29,898,638		
現金預金	2,841,374	2,111,073		
受取手形	421,786	507,508		
完成工事未収入金	16,501,586	21,986,676		
売掛金	415,176	400,065		
未成工事支出金	3,584,160	3,926,904		
材料貯蔵品	33,452	25,612		
繰延税金資産	571,678	721,439		
その他	294,876	238,250		
貸倒引当金	△ 7,785	△ 18,892		
固定資産	19,516,885	19,452,005		
有形固定資産	14,996,784	14,484,358		
建物・構築物	4,474,452	4,418,396		
機械・運搬具	55,829	77,648		
工具器具・備品	88,793	81,244		
土地	9,422,576	9,349,050		
リース資産	743,032	558,018		
建設仮勘定	212,100	-		
無形固定資産	188,268	161,343		
ソフトウェア	175,567	147,888		
その他	12,701	13,455		
投資その他の資産	4,331,832	4,806,302		
投資有価証券	2,909,227	2,651,969		
関係会社株式	872,238	1,515,278		
繰延税金資産	93,215	118,489		
その他	468,493	536,699		
貸倒引当金	△ 11,342	△ 16,133		
資産合計	44,173,191	49,350,644		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	当期末		前期末	
	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債	17,635,586	22,729,241		
支払手形	2,991,757	3,689,367		
工事未払金	5,301,419	9,046,303		
買掛金	249,765	290,762		
短期借入金	2,354,000	2,174,000		
未払金	762,613	1,402,257		
未払費用	399,622	216,084		
未払法人税等	699,412	1,534,849		
未成工事受入金	3,511,789	2,985,287		
完成工事補償引当金	2,555	4,343		
工事損失引当金	-	13,197		
災害損失引当金	32,035	-		
賞与引当金	1,074,627	1,154,263		
役員賞与引当金	38,955	53,800		
その他	217,031	164,723		
固定負債	10,687,034	12,750,804		
長期借入金	1,792,000	2,696,000		
リース債務	653,158	498,558		
退職給付引当金	4,629,555	4,775,142		
役員退職慰労引当金	120,531	182,914		
のれん	3,370,067	4,493,422		
その他	121,721	104,766		
負債合計	28,322,621	35,480,046		
(純資産の部)				
株主資本	15,537,858	13,359,237		
資本金	1,430,962	1,430,962		
資本剰余金	3,188,408	3,188,408		
資本準備金	649,201	649,201		
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206		
利益剰余金	10,970,143	8,790,513		
利益準備金	220,240	220,240		
その他利益剰余金	10,749,902	8,570,273		
別途積立金	6,500,000	5,500,000		
圧縮積立金	237,347	238,847		
繰越利益剰余金	4,012,555	2,831,426		
自己株式	△ 51,654	△ 50,646		
評価・換算差額等	312,711	511,360		
その他有価証券評価差額金	312,711	511,360		
純資産合計	15,850,570	13,870,598		
負債・純資産合計	44,173,191	49,350,644		

## 個別財務諸表

### ■損益計算書

科目	当期		前期	
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
売上高	40,560,650	41,600,225	51,101,649	51,968,692
兼業事業売上高	1,039,574		867,042	
売上原価	35,606,172	36,517,389	44,273,327	45,012,911
兼業事業売上原価	911,216		739,583	
売上総利益	4,954,477	5,082,836	6,828,322	6,955,781
完成工事総利益	4,954,477		6,828,322	
兼業事業総利益	128,358	127,458	127,458	127,458
販売費及び一般管理費	2,730,032	2,352,803	3,771,196	3,771,196
営業利益	2,224,445		3,184,584	
営業外収益		1,599,060		1,559,112
受取利息配当金	98,671		91,561	
不動産賃貸料	227,291	1,123,355	237,563	1,123,355
経営指導料	39,782		38,702	
負ののれん償却額	1,123,355	109,959	1,123,355	67,929
雑収入	109,959		67,929	
営業外費用		311,005		350,013
支払利息	111,244		134,617	
不動産賃貸費用	163,465	36,295	154,603	15,228
物品売却損	-		45,564	
雑支出	36,295	311,005	15,228	350,013
経常利益	3,640,858	3,640,858	4,393,683	4,393,683
特別利益		13,570		19,201
投資有価証券売却益	-		19,201	
貸倒引当金戻入額	11,433	13,570	-	19,201
その他	2,137		-	
特別損失		94,032		111,649
固定資産除売却損	94,032		111,649	
投資有価証券評価損	52,174	4,888	10,566	-
災害による損失	4,888		-	
災害損失引当金繰入額	32,035	20,337	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,337		-	
減損損失	13,730	3,056	26,567	149,008
その他	3,056		224	
税引前当期純利益	714,000	3,434,174	1,520,000	4,263,877
法人税、住民税及び事業税	311,374	1,025,374	△ 199,034	1,320,965
法人税等調整額	311,374		1,320,965	
当期純利益	2,408,799	2,408,799	2,942,911	2,942,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

■株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	圧縮積立金	
平成22年3月31日残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	5,500,000	238,847
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立						1,000,000	
圧縮積立金の取崩							△ 1,499
自己株式の取得							
当期純利益							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計						1,000,000	△ 1,499
平成23年3月31日残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	6,500,000	237,347

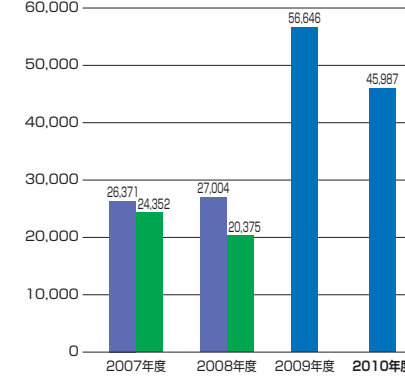
項目	株主資本				評価・換算差額等 その他 有価証券評価 差額金	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成22年3月31日残高	2,831,426	8,790,513	△ 50,646	13,359,237	511,360	13,870,598
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 229,169	△ 229,169		△ 229,169		△ 229,169
別途積立金の積立	△ 1,000,000					
圧縮積立金の取崩	1,499					
自己株式の取得			△ 1,008	△ 1,008		△ 1,008
当期純利益	2,408,799	2,408,799		2,408,799		2,408,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△ 198,648	△ 198,648
事業年度中の変動額合計	1,181,129	2,179,629	△ 1,008	2,178,621	△ 198,648	1,979,972
平成23年3月31日残高	4,012,555	10,970,143	△ 51,654	15,537,858	312,711	15,850,570

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務ハイライト

### ■売上高

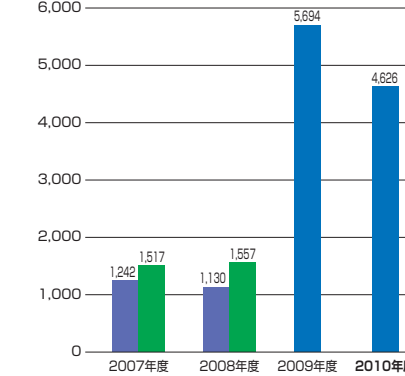
（単位：百万円）



■ 千歳電気工業通期 ■ 保安工業通期 ■ 日本リーテック通期

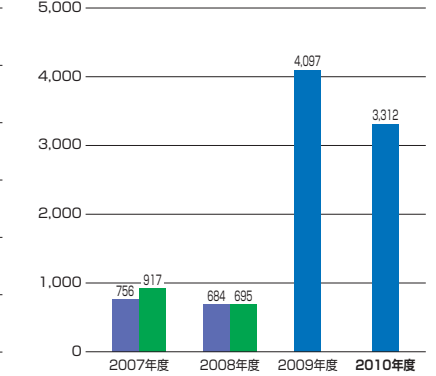
### ■経常利益

（単位：百万円）



### ■当期純利益

（単位：百万円）



		2007年度	2008年度	日本リーテック 2009年度通期	日本リーテック 2010年度通期
		通期	通期		
受注高(百万円)	千歳電気工業	26,491	29,500	45,869	44,737
	保安工業	20,056	21,165		
売上高(百万円)	千歳電気工業	26,371	27,004	56,646	45,987
	保安工業	24,352	20,375		
経常利益(百万円)	千歳電気工業	1,242	1,130	5,694	4,626
	保安工業	1,517	1,557		
当期純利益(百万円)	千歳電気工業	756	684	4,097	3,312
	保安工業	917	695		
総資産(百万円)	千歳電気工業	22,171	24,246	54,961	50,019
	保安工業	22,135	22,517		
純資産(百万円)	千歳電気工業	7,546	7,764	17,829	20,152
	保安工業	8,237	8,621		
1株当たり当期純利益(円)	千歳電気工業	51.07	46.18	160.90	130.12
	保安工業	83.55	63.36		

## 会社概要

(平成23年3月31日現在)

■商号	日本リーテック株式会社
■英訳名	NIPPON RIETEC CO., LTD.
■本店所在地	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
■設立	昭和32年4月8日
■資本金	14億3千万円(東京証券取引所市場第2部上場)
■年商	416億円(平成23年3月期)
■従業員数	1,069名
■有資格者数	

資格名称	人員	資格名称	人員
技術士	6名	第1種電気工事士	249名
1級電気工事施工管理技士	476名	第2種電気工事士	103名
2級電気工事施工管理技士	86名	1級土木施工管理技士	110名
第1種電気主任技術者	1名	2級土木施工管理技士	47名
第2種電気主任技術者	9名	消防設備士 甲4類	66名
第3種電気主任技術者	32名	消防設備士 乙7類	26名

■建設業許可  
国土交通大臣(般・特-19)第997号  
国土交通大臣(特-20)第997号  
国土交通大臣(特-21)第997号

■建設業許可業種  
特定建設業  
土木事業、とび・土工事業、電気事業、鋼構造物  
工事、塗装工事、防水工事、電気通信工事、水  
道施設工事、管工事  
機械器具設置工事、消防施設工事  
■営業種目  
【鉄道電気設備工事】  
(信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電  
力設備、配電線設備、電気通信設備、情報・通  
信システム、光通信ケーブル設備、新交通シス  
テム)  
【道路施設設備工事】  
(交通信号機・道路情報制御システム、道路標  
識・道路標示・景観サイン、遮音壁・防音壁・  
防護柵・裏面吸音板、太陽光発電システム、道  
路照明設備、航空灯火設備、電気通信設備)  
【屋内外電気設備工事】  
(一般建築物の電気設備、光通信ケーブル設備)  
【送電線設備工事】  
(送電線設備、情報通信設備)  
【その他】  
消防・防災設備工事、計装設備工事、空調・衛  
生設備工事、機械器具設備工事、土工事、鋼  
構造物工事及び防水工事、上記に付帯する工事  
施工並びに保守・業務委託  
【販売】  
道路標識、サイン標示、案内板、道路保安施設  
用品



日本リーテック株式会社  
NIPPON RIETEC CO., LTD.

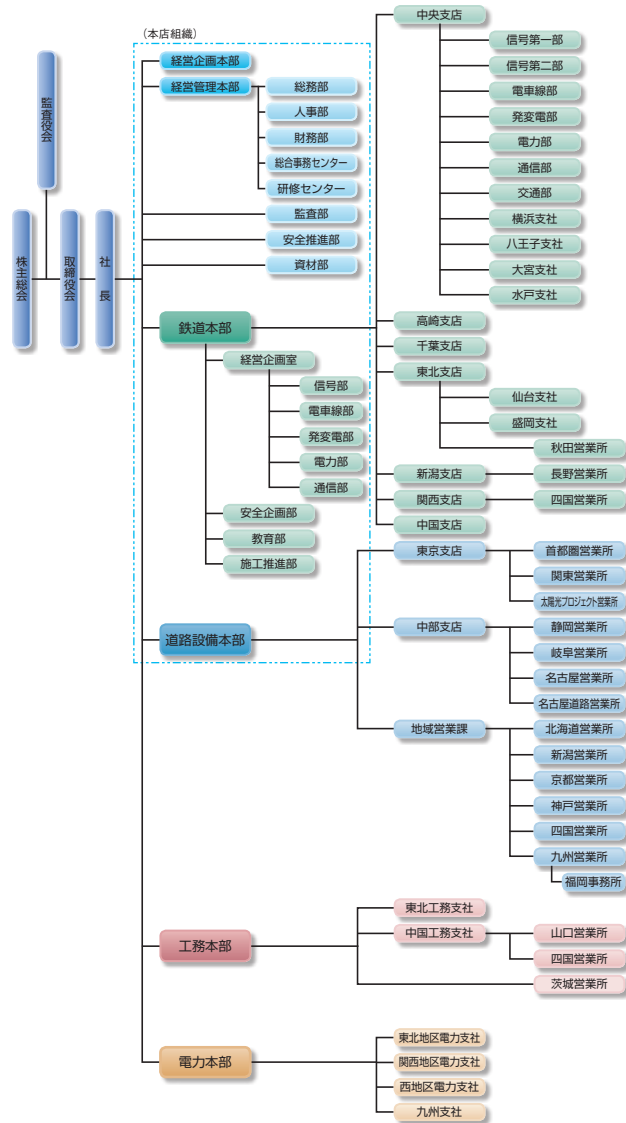
社名の由来につきましては、当社の事業内容から、

**RAILWAY-ROAD** - 鉄道・道路  
**INFRASTRUCTURE** - 基盤  
**ELECTRICITY** - 電気・電力  
**TECHNOLOGY** - 技術

の頭文字を重ね「RIETEC(リーテック)」とし、当社が全国エリア  
で事業展開していることから、これに「日本(にっぽん)」をつけ、  
名称「日本リーテック」を新会社の商号といたしました。

## 会社組織図

(平成23年6月29日現在)



## 株式の状況

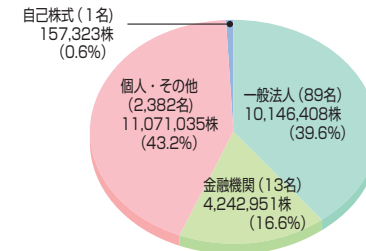
(平成23年3月31日現在)

■発行可能株式総数	50,000,000株
■発行済株式の総数	25,617,717株
■株主数	2,485名
■大株主	

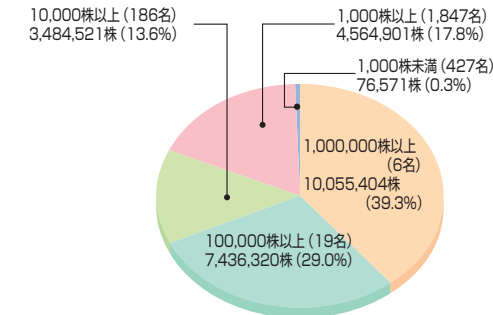
株主名	持株数	持株比率
東日本旅客鉄道株式会社	4,019 <sup>千株</sup>	15.8%
日本リーテック従業員持株会	1,717	6.7
日本リーテック取引先持株会	1,208	4.7
住友電気工業株式会社	1,056	4.1
日本電設工業株式会社	1,045	4.1
株式会社みずほ銀行	1,009	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	987	3.9
財団法人鉄道弘済会	965	3.8
トーグ安全工業株式会社	649	2.5
明治安田生命保険相互会社	584	2.3

(注) 持株比率は自己株式(157,323株)を控除して計算しております。

## 所有者別状況



## 所有数別状況



## 役員

(平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	原 洋 二
常務取締役	今 井 二
常務取締役	沼 崎 良
常務取締役	坂 本 誠
取締役	寺 村 明
取締役(社外)	浦 壁 俊
常勤監査役(社外)	堀 間 弘
監査役(社外)	星 屋 益
監査役(社外)	北 原 雄
	夫 光
	秋 男
	二

## 執行役員

(平成23年6月29日現在)

常務執行役員(鉄道本部東北支店長)	黒河内 正憲
執行役員(監査部、経営管理本部財務部担当)	平井 山
執行役員(経営管理本部総務部長)	貝西 直量
執行役員(道路設備部長)	坂本 弘
執行役員(鉄道本部中央支店副支店長(安全管理部、電車線部、発変電部、電力部、交通部担当))	竹内 司
執行役員(鉄道本部中央支店支店長(信号部担当)、鉄道本部中央支店信号第一部長)	坂下 充
執行役員(工務本部長、技術部長)	

## ホームページのご案内

当社はインターネット上にホームページを開設し、株主・投資家の皆様及び一般の方々へ当社の事業活動についてよりご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。当社ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.j-rietec.co.jp/>

